

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
総合政策課	令和6年度福岡県地価調査業務委託契約	令和6年4月1日	公益社団法人福岡県不動産鑑定士協会	福岡市博多区祇園町1-40	69,523,410円	地価調査業務の受託者は、県が指名した鑑定評価員(不動産鑑定士)に、県内の多数の基準地について、土地の正常価格に係る調査を行わせ、短期間で完了させる必要があり、当該業務を受託できるのは公益社団法人福岡県不動産鑑定士協会以外にないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	政策推進班	092-643-3213
総合政策課	令和6年度SDGs推進企業支援事業委託契約	令和6年4月1日	株式会社JTB福岡支店	福岡市中央区長浜1-1-35新KBCビル3階	11,890,428円	株式会社JTB福岡支店は福岡県SDGs登録制度を開始した令和4年度から契約を締結しており、蓄積したノウハウから、登録事業者への適切な対応・アドバイスの実施や効果的なニーズ把握が期待できるとともに、登録事業者や申請希望者の混乱も生じにくいため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	政策推進班	092-643-3213
情報政策課	RPA保守業務委託契約	令和6年4月1日	TIS株式会社	福岡市博多区博多駅東2-5-1	8,767,000円	RPA導入業務については、令和2年度に企画・技術提案により、県が求める仕様を満たすうえで最も優れた事業者を選定しており、当該事業者でなければ、障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	庁内ウェブ会議システム保守業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1-12-20	2,062,500円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	令和6年度ペーパーレス会議システムサービスの利用契約	令和6年4月1日	キッセイコムテック株式会社	長野県松本市大字和田4010番10	1,980,000円	購入対象のライセンスは、事業者が提供するペーパーレス会議システム(smartdiscussion)専用のライセンスであり、当該ライセンスは、当事業者のみが提供可能なものであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	電子決済サービス(pufure)利用契約(単価契約)	令和6年4月1日	株式会社NTTデータ	東京都江東区豊洲3-3-3	44,000円	簡易申請システムにおけるPay-easy決済による収納を可能とできる収納代行業者は、簡易申請サービスを提供する事業者が指定した当該事業者のみのため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	電子申請システムでのクレジット決済に係る代金収納代行業務契約(単価契約)	令和6年4月1日	ウェルネット株式会社	北海道札幌市中央区大通東10-11-4	11,000円	ふくおか電子申請サービスにおいて、クレジットカード決済を可能とできるのは、ふくおか電子申請サービスを提供する事業者が指定した当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	福岡県電子収納情報集約システム運用保守およびデータ連携業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社KCC	福岡市博多区店屋町1番35号	5,225,000円	電子収納基盤および電子収納情報集約システムの維持管理、運用を支障なく行うために、運用保守等の業務委託を行うものである。当該システムのプログラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	令和6年度全庁ファイル共有システム運用保守業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社九州日立システムズ	福岡市博多区博多駅南2丁目12番22号	11,520,300円	本システムを熟知し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	「47行政ジャーナル」の使用に関する契約	令和6年4月1日	一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1-7-1	4,151,400円	本契約は、共同通信社が全国の地方新聞社と連携して地域ニュース等をオンラインで配信する「47行政ジャーナル」を購読するものであるが、当該社団法人のみが提供しているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	「iJAMP」の使用に関する契約	令和6年4月1日	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5-15-8	13,200,000円	本契約は、株式会社時事通信社が省庁や自治体の動向等の情報をオンラインで配信する「iJAMP」を購読するものであるが、同社のみが提供しているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	地理情報提供システム運用保守業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社永大開発コンサルタント	飯塚市菰田東2-22-55	1,265,000円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	電子調達システム運用保守業務委託契約	令和6年4月1日	東芝デジタルソリューションズ株式会社	福岡市中央区長浜二丁目4番1号	39,864,000円	電子調達システムの維持管理、運用を支障なく行うために、運用保守業務委託を行うものである。当該システムのプログラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	電子入札コアシステム保守業務(プログラム・サポートサービス)委託契約	令和6年4月1日	一般財団法人日本建設情報総合センター	東京都港区赤坂五丁目2番20号	3,630,000円	電子入札システムで利用しているパッケージ製品のコアシステムの保守業務委託を行うものである。電子入札システムのコアシステムについては、一般財団法人日本建設情報総合センター(JACIC)が著作権を有しており、コアシステムのバージョンアップや不具合が発生した場合の修正プログラムなどを提供できるのはJACICのみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	企業情報等提供サービスの利用に関する契約締結	令和6年4月1日	一般財団法人建設業技術者センター	東京都千代田区二番町3番地麴町スクエア	1,980,000円	電子調達システムのうち公共工事等の名簿管理システムで業者の格付けに使用する経営事項審査結果等の情報を電子データとして提供を受けるためのものであり、提供できるのは一般財団法人建設業技術者センターのみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	汎用情報統合管理システム運用保守業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社ジムコ	佐賀県佐賀市天神2丁目5-12	2,376,000円	汎用情報統合管理システムの維持管理、運用を支障なく行うために、運用保守業務委託を行うものである。当該システムのプログラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	2024年度サーバ統合基盤に係るFMC-IaaSサービス利用契約(単価契約)	令和6年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	29,986円	本業務では、これまでシステム毎に調達・管理運用してきたサーバを一元化するサーバ統合基盤を整備するため、自前でサーバを調達するより高い省力性とコスト削減効果が得られる、クラウドサービス(民間事業者のサーバ賃貸借サービス)を利用するものである(単価契約)。本業務で活用するクラウドサービスは、現在システムの機器管理を行っている、公募により選定した現在のデータセンターで稼働している。他のデータセンターを利用すると、システムの移設やネットワークの再構築等に多額の費用を要し、当初見込まれたコスト削減効果が期待できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	ふくおか電子申請サービスの利用に関する契約	令和6年4月1日	株式会社HARP	北海道札幌市中央区北一条西6-1-2	7,524,000円	本サービスは、令和3年度に企画提案公募を行って選定し、導入したものであり、当該サービスを提供できるのは当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	新行政コミュニケーションシステム保守業務委託契約	令和6年4月1日	東芝デジタルソリューションズ株式会社	福岡市中央区長浜二丁目4番1号	12,434,400円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通した当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	行政コミュニケーションシステム小規模環境保守等業務	令和6年4月1日	TIS株式会社九州支社	福岡市博多区博多駅東2-5-1 アーバンネット博多ビル	1,999,800円	本システムを継続して稼働させるためには、利用しているグループウェアソフトのライセンスが必要となるほか、このソフトウェアについての専門的知識を必要とし、その構成や各種設定について熟知している者による安定した動作の確保、迅速な障害対応が必要不可欠であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	チャットシステム保守業務委託契約	令和6年4月1日	東芝デジタルソリューションズ株式会社	福岡市中央区長浜二丁目4番1号	9,055,200円	当該システムについては、システム全体の構造や機能に精通した当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	職員認証・連携システム保守業務委託	令和6年4月1日	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社九州営業部	福岡市博多区博多駅前1-13-1	10,154,100円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	令和6年度情報システムアウトソーシング業務委託	令和6年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	169,959,900円	本契約は、データセンター事業者に対し、電子県庁に係る情報システムの機器やネットワークの稼働状況及び安全性の24時間365日にわたる監視、故障や障害時の迅速な通報、専用帳票の出力等の業務を代行させるものであり、現在、県が公募選定した株式会社QTnetに本業務を委託している。本業務を当該事業者以外に委託する場合、データセンターの変更に伴うサーバ機器の移設やネットワークの再構築、データ・ソフトウェアの移動等に多額の費用が必要になると見込まれることから、他の事業者では実施困難であるため、当該事業者を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	令和6年度サーバ等設置に係る賃貸借契約	令和6年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	初期導入費用 (2kVA)110,000円 (4kVA)220,000円  月額賃借料 (2kVA)151,800円 (4kVA)242,000円	本契約は、電子県庁関連サーバ機器類について、データセンターのハウジングサービス(サーバ等機器設置場所の提供)を受けるものであり、現在、情報システムのアウトソーシング業務について県が公募選定し委託している株式会社QTnetのデータセンターにおいて機器等を設置している。本業務は、当該アウトソーシング業務に付随するものであり、株式会社QTnet以外に提供できないため、同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	令和6年度カット紙プリンタ及び日本語ラインプリンタ装置の消耗品供給サービス契約(単価契約)	令和6年4月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神1丁目12番20号	カット紙プリンタ 2.2円  日本語ラインプリンタ 1.69円	本契約は、県がデータセンター事業者に委託している情報システムのアウトソーシング業務(帳票出力業務)で用いるトナー等の消耗品供給サービスの提供を受けるものであり、現在、当該アウトソーシング業務について県が公募選定した株式会社QTnetに本業務の提供を受けている。本業務は、当該アウトソーシング業務に付随する固有のサービスであり、株式会社QTnet以外提供できないため、同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	リモートラーニングシステム運用保守業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社インソース九州支社	福岡市博多区東公園2-17	7,920,000円	本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	会議録作成支援システムサービス提供に係る契約	令和6年4月1日	エコー電子工業株式会社	福岡市博多区東比恵3-1-2	3,036,000円	会議録作成支援業務について、自治体への十分な導入実績がある製品のうち、新たな県の要件を満たすサービスはAmiVoiceScribeAssistのみであり、本製品について代理店契約をしている九州内の事業者は、エコー電子工業株式会社(福岡市)のみである。導入後の保守・サポートも契約内容に含まれており、履行可能な事業者は同社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	福岡県共用ネットワーク管理システムの保守業務委託	令和6年4月1日	リコージャパン株式会社福岡支社	福岡市中央区渡辺通2丁目1-82電気ビル共創館13F	13,200,000円	本システムを導入し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤・セキュリティ係	092-643-3198
情報政策課	電子収納に係る歳計化処理の自動化に伴うシステム対応業務委託契約	令和6年4月8日	株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	5,361,400円	福岡銀行のシステムへの対応を依頼するもので、対応できるのは当該事業者のみであるため(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	県収入金のコンビニ等収納に係る電子収納情報集約システム改修業務委託契約	令和6年6月1日	株式会社KCC	福岡市博多区店屋町1番35号	14,300,000円	電子収納情報集約システムの改修を支障なく行うため、業務委託を行うものである。当該システムのプログラム不具合修正や障害発生時に迅速な対応を行うためには本システム全体の構造や機能について詳細に精通している必要があり、要件を満たすのは当該業者のみのため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	新行政コミュニケーションシステム改良業務委託契約	令和6年8月19日	東芝デジタルソリューションズ株式会社	福岡市中央区長浜二丁目4番1号	6,820,000円	現在運用中の新行政コミュニケーションシステムの改良を委託するものであり、当該業務を行うには、専門的知識及びその構成や各種設定を熟知している必要があるため、システム構築を行った当該事業者を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	Webexライセンス購入契約	令和6年8月30日	ネットワンシステムズ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	11,898,700円	Web会議システムは空白期間の生じることのないよう、隙間なく利用できなければならないため、現契約業者であるネットワンシステムズ株式会社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	電子収納に係る収納管理業務委託契約	令和6年9月1日	株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1,518,000円	本契約は、電子収納に係る収納管理業務に伴う、収納消込データの作成等を委託するものであり、効率的かつ迅速に対応できるのが本県の指定金融機関である当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	個人番号利用事務専用環境の運営に係る二要素認証システムの保守及び問合せ窓口業務委託	令和6年4月1日	ユニアデックス株式会社	福岡市博多区博多駅前1丁目1番1号	1,920,600円	本システムを熟知し、システム全体の構造や機能に精通したユニアデックス株式会社でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤・セキュリティ係	092-643-3198
情報政策課	個人番号利用事務専用環境の運営に係る二要素認証システムの保守及び問合せ窓口業務委託	令和6年4月1日	ユニアデックス株式会社	福岡市博多区博多駅前1丁目1番1号	1,920,600円	本システムを熟知し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤・セキュリティ係	092-643-3198
情報政策課	新行政コミュニケーションシステムに係る日次処理改修業務委託契約	令和6年10月21日	東芝デジタルソリューションズ株式会社九州支社	福岡市中央区長浜二丁目4番1号	4,070,000円	現在運用中の新行政コミュニケーションシステムの改良を委託するものであり、当該業務を行うには、専門的知識及びその構成や各種設定を熟知している必要があるため、システム構築を行った当該事業者を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課	特別支援学校執務室等における無線環境の構築に係るネットワーク機器の賃貸借及び保守管理に関する契約	令和6年11月1日	株式会社QTnet	福岡市中央区天神一丁目12番20号	108,240,000円	対象拠点に共用ネットワークの無線環境を構築するにあたっては、本庁等に設置している既存機器と一体的に行う必要があり、本県の共用ネットワーク保守業務を受託している株式会社QTnetでしか対応できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤・セキュリティ係	092-643-3198
情報政策課	帳票管理システムに係る汎用機用データ作成ソフトウェアのサポート終了に伴う対応調査業務委託契約	令和7年2月3日	TIS株式会社九州支社	福岡市博多区博多駅東2-5-1アーバンネット博多ビル	2,200,000円	帳票管理システムで使用する一部ソフトウェアの製品サポート終了に伴い、代替製品等の対応調査が必要となった。調査を行えるのは、本システムの開発・運用保守を行い、システム内部の設計及び運用に精通したTIS株式会社九州支社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課	会議録作成支援システムサービス提供に係る契約	令和6年4月1日	エコー電子工業株式会社	福岡市博多区東比恵3-1-2	3,036,000円	会議録作成支援業務について、自治体への十分な導入実績がある製品のうち、新たな県の要件を満たすサービスはAmiVoiceScribeAssistのみであり、本製品について代理店契約をしている九州内の事業者は、エコー電子工業株式会社(福岡市)のみである。導入後の保守・サポートも契約内容に含まれるため、履行可能な事業者は同社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	令和6年度ペーパーレス会議システムサービスの利用契約	令和6年4月1日	キッセイコムテック株式会社	長野県松本市大字和田4010番10	1,980,000円	購入対象のライセンスは、事業者が提供するペーパーレス会議システム(smartdiscussion)専用のライセンスであり、当該ライセンスは、当事業者のみが提供可能なものであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内デジタル化推進係	092-643-3194
情報政策課	二要素認証システムに係るサーバ統合基盤移行業務委託契約	令和7年2月3日	ユニアデックス株式会社	福岡市博多区博多駅前1丁目1番1号	5,318,280円	本システムを構築し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、業務を停滞なく安定的に移行することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	情報基盤・セキュリティ係	092-643-3198
情報政策課	帳票管理システムに係るソフトウェア等の保守業務委託に関する契約	令和7年3月1日	TIS株式会社九州支社	福岡市博多区博多駅東2-5-1 アーバンネット博多ビル	3,434,200円	本システムは、生活保護、税務等、県民に密接したシステムがいくつも関連しており、切れ目のない円滑な運用が求められる。本システムは、平成31年にサーバ統合基盤上へ移行したが、サーバ統合基盤上で提供されない一部ソフトウェアについては、保守契約を締結する必要がある。この保守作業を行えるのは、本システムの開発・運用保守を行い、システム内部の設計及び運用に精通した当事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	庁内システム運用係	092-643-3196
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県団体内統合宛名システムソフトウェア保守業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市早良区百道浜2-1-1	9,502,548円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県団体内統合宛名システムアプリケーション保守運用業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市早良区百道浜2-1-1	6,500,340円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県団体内統合宛名システム追加構築業務(令和6年度改版対応分)委託契約	令和6年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市早良区百道浜2-1-1	4,620,000円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県オープンデータサイト等運用保守業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社QTmedia	福岡市中央区天神1-4-2	1,071,400円	福岡県オープンデータサイト・福岡県公共データ庁内共有サイトの双方において、同一のデータを確実に検索・参照・表示させ、かつ、安定的運用を担保するには、これらのサイトのシステム全体の構造や機能について、詳細に精通している必要がある。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	戦略推進係	092-643-3229
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県団体内統合宛名システムソフトウェア保守業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市早良区百道浜2-1-1	9,502,548円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県団体内統合宛名システムアプリケーション保守運用業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市早良区百道浜2-1-1	6,500,340円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県団体内統合宛名システム追加構築業務(令和6年度改版対応分)委託契約	令和6年4月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市早良区百道浜2-1-1	4,620,000円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県団体内統合宛名システム追加構築業務(令和7年度改版対応分)委託契約	令和6年11月1日	株式会社日立製作所九州支社	福岡市早良区百道浜2-1-1	12,694,000円	当該システムについては、令和4年度に一般競争入札にて落札したシステム全体の構造や機能に精通している当該事業者でなければ、システムの安定運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	市町村デジタル化推進係	092-643-3197
情報政策課 デジタル戦略推進室	福岡県オープンデータカタログサイト移行準備業務委託契約	令和7年3月3日	公益財団法人九州先端科学技術研究所	福岡市早良区百道浜2-1-22 福岡SRPセンタービル5F	2,055,625円	本県が利用しているオープンデータカタログサイトのサーバOSサポート終了に伴い、環境の移行が必要となった。県内多数の市町村(51団体)においては、既に「BODIK」を利用しており、本県と同じシステムを利用している福岡市等も「BODIK」へ移行する意向であり、本県も「BODIK」へ移行することとした。行政データの「BODIK」への移行については、システムのプログラム内部の修正等も含まれるが、システムの内部構造や仕様を熟知しているものでなければスムーズで確実なデータの移行完了ができないため、「BODIK」を構築し、仕様を熟知している公益財団法人九州先端科学技術研究所を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	戦略推進係	092-643-3229
交通政策課	福岡県モビリティデータ連携基盤構築等業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社MaaS Tech Japan	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	17,897,000円	当該データ連携基盤については、基盤を構築し、その構造や機能に精通している当該事業者でなければ、委託業務内容である基盤の安定運営や市町村への利活用支援を的確に実施することができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	MaaS推進班	092-643-3794

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
交通政策課	R6年度福岡県バス・タクシー運転手確保事業	令和6年8月1日	株式会社西鉄エージェンシー	福岡市中央区大手門2丁目1番10号	4,200,000円	株式会社西鉄エージェンシーは西鉄グループの広告制作部門として、グループ各社の広告制作やイベントの企画・運営を行っており、バス・タクシーの運転体験会を実施するなど、本事業を遂行するためのノウハウを有している。また、本事業で想定する規模の運転体験会を県内で実施できる施設を有するのは西鉄グループのみである。さらに同社は、今年度実施する「バス・タクシードライバークラフト魅力発信事業」の受託者であり、同事業で作成した特設HPやSNSの中で本事業を効果的にPRすることができる。これらを踏まえ、同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	旅客自動車係	092-643-3166
政策支援課	福岡県移住・定住ポータルサイト保守管理委託業務契約	令和6年4月1日	株式会社QTmedia	福岡市中央区天神1-4-2	1,071,950円	本業務は株式会社QTmediaが開発した福岡県への移住に関する情報を総合的に発信する「福岡県移住・定住ポータルサイト」の保守管理を行うものであり、他の業者ではシステムの構成の解析、データ入力、再設定等が困難であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179
政策支援課	令和6年度ふくおかよかとこ移住相談センター運営業務委託	令和6年4月1日	株式会社ACR	福岡市中央区渡辺通4丁目10番10号	28,491,797円	当事業者は、令和4年度事業において企画提案方式で選定された者であり、これまでの業務遂行を通じて本事業に関するノウハウを有しており、より効果的・効率的に事業を実施し、目標達成を図ることができるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179
政策支援課	令和6年度ふくおかよかとこ移住相談センター相談委託業務	令和6年4月1日	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	東京都千代田区有楽町2丁目10番1号	14,654,503円	効果的・効率的に事業を実施し、目標達成を図るため、2002年から移住・交流推進の取組みを実施し、当事業者が運営する「ふるさと暮らし情報センター・東京」に相談窓口を設置する。「ふるさと暮らし情報センター・東京」を管理しているのは、当該事業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179
政策支援課	令和6年度福岡県居住・就業・交流体験業務委託	令和6年4月1日	株式会社仕事旅行社	東京都港区新橋5-1-3新正堂第1ビル5階	7,180,000円	当事業者は令和5年度事業において技術提案型契約方式で選定された業者であり、これまでの業務遂行を通じて本事業に関するノウハウを有しており、継続的な運営により経費の削減及び効率的な事業実施が見込まれるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地方創生推進班	092-643-3179
政策支援課	地域づくりネットワーク福岡県協議会ホームページ保守管理業務委託契約	令和6年4月1日	福岡NPOマネジメントセンター	福岡市中央区渡辺通5丁目23-2 東急ドエルアルス天神409	215,600円	本業務は、平成13年度に開設された協議会の基本的システムを前提にして、その管理を行うものである。他社ではサーバーの変更等が必要となり、対応が困難であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域政策第1班	092-643-3210
政策支援課	「福岡県地域おこし協力隊サポーターズ Coneru」情報発信サイト作成等業務委託契約	令和7年2月26日	福岡県地域おこし協力隊サポーターズ Coneru 代表 手島順也	田川郡香春町大字中津原1315-2	991,100円	本業務は「福岡県地域おこし協力隊サポーターズ Coneru」が県内協力隊の活動や協力隊を導入する市町村に対する支援等を行うために団体の情報等を発信する者であり、業務を円滑に進めるためには、同団体へ委託することが望ましいため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第1号該当)	地域政策第1班	092-643-3210

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
行財政支援課	住民基本台帳ネットワークシステムにおける県ネットワークの運用及び保守業務	令和6年4月1日	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	95,333,603円	住民基本台帳ネットワークシステムでは、個人情報を取り扱うことから通常よりも高いセキュリティが必要であり、同機構において独自開発したプログラムや通信方法が用いられている。このため、当該ネットワークの設計・構築に当たった同機構以外の者が当該ネットワークにおける県ネットワークの運用及び保守業務を行うことは不可能であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072
行財政支援課	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターの運用監視等に係る業務委託契約	令和6年4月1日	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	17,222,594円	住民基本台帳ネットワークシステムでは、個人情報を取り扱うことから通常よりも高いセキュリティが必要であり、同機構において独自開発したプログラムや通信方法が用いられている。このため、当該ネットワークの設計・構築に当たった同機構以外の者が当該ネットワークにおける都道府県サーバ集約センターの運用監視等の業務を行うことは不可能であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072
行財政支援課	令和6年度市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託契約	令和6年4月1日	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25番地	2,277,000円	総務省自治財政局において定める、市町村分普通交付税等算定事務電子計算機処理実施要綱5(1)により、作成した基礎数値データを地方公共団体情報システム機構に送付し処理されることとされており、要綱上、同機構以外の者が当該業務を実施することは不可能であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072
行財政支援課	福岡県住民基本台帳ネットワークシステム附票ネットワーク導入対応作業業務委託契約	令和6年5月13日	日本電気株式会社九州支社	福岡市中央区天神一丁目10番20号	240,240円	本業務は、福岡県住民基本台帳ネットワークシステムにおいて、附票アプリケーション導入に伴い、ネットワーク機器(集約ネットワーク接続ルータ)の設定変更作業を行うもので、代表端末等の機器と連携して業務を行う必要があり、当該機器の運用保守を行っているものでない限り、実施が困難な業務であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072
行財政支援課	福岡県住民基本台帳ネットワークに係る業務端末等の初期設定作業等業務委託	令和6年6月21日	日本電気株式会社九州支社	福岡市中央区天神一丁目10番20号	7,075,200円	本業務は、日本電気株式会社九州支社が構築及び運用保守を行ってきた代表端末等の機器と連携して業務を行う必要があるため、当該業者でない限り、実施が困難な業務であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072
行財政支援課	福岡県住民基本台帳ネットワークシステム等に係る業務端末等のハードウェア保守等業務委託	令和6年8月30日	日本電気株式会社九州支社	福岡市中央区天神一丁目10番20号	9,501,360円	当該パソコンは日本電気株式会社の製品であり、当該パソコンの内部構造を熟知している日本電気株式会社でなければ修理が困難である。また、故障により復旧の必要が生じた場合、再度パソコンの設定作業及び代表端末等との連携試験が必要となり、福岡県住民基本台帳ネットワークシステム及び福岡県附票連携システムの構築及びパソコンの初期設定を行っている当該業者でない限り、実施が困難な業務であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072
行財政支援課	選挙投・開票速報システムの運用・保守業務等委託契約	令和6年10月7日	株式会社福岡ソフトウェア開発	福岡市中央区大名2-9-35	5,623,420円	株式会社福岡ソフトウェア開発は本システムの開発に携わっており、本システムには公開されていない独自の設定があることに加え、同社はシステム及び選挙の管理執行について熟知しているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
行財政支援課	選挙投・開票速報システムの一部改修業務委託契約	令和6年10月7日	株式会社福岡ソフトウェア開発	福岡市中央区大名2-9-35	4,510,550円	株式会社福岡ソフトウェア開発は本システムの開発に携わっており、本システムには公表されていない独自の設定があるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072
行財政支援課	選挙投・開票速報システムの運用・保守業務等委託契約	令和7年2月27日	株式会社福岡ソフトウェア開発	福岡市中央区大名2-9-35	5,843,420円	株式会社福岡ソフトウェア開発は本システムの開発に携わっており、本システムには公表されていない独自の設定があることに加え、同社はシステム及び選挙の管理執行について熟知しているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	調整係	092-643-3072
国際政策課	青少年国際理解促進支援事業	令和6年4月1日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	2,772,000円	当該センターは、異文化理解を促進するイベントを多数開催しており、国際理解教室開催に関する十分なノウハウを有する。また、講師人材が多く所属する団体とのネットワークを持ち、質の高い講師を獲得できる。さらに、教室の会場とする、小中学校等との連絡調整についても教育委員会等を通じて円滑に行える。以上より、当該事業を円滑に実施できるのは当該センターのみである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	令和6年度 海外駐在員派遣事業委託契約	令和6年4月1日	公益財団法人福岡県中小企業振興センター	福岡市博多区吉塚本町9番15号	125,973,000円	本県が平成15年度に設置した海外事務所の運営管理業務については、設置当初より同財団に委託しており、現地では同財団の事務所として登録されている。同財団は、県内企業の振興を主目的としており、県内企業のニーズや活動情報を保有する機関として、本県及び海外事務所と連携した海外企業誘致や県内企業の海外ビジネス展開を推進するため適している。中国語及びタイでは、国の方針により他国の地方自治体が事務所を設置することは認められていないが、同財団を通じた事務所設置及び駐在員派遣であれば問題ない。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	政策係	092-643-3214
国際政策課	県人会担い手育成事業	令和6年4月9日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	10,998,900円	今回委託する業務について、海外県人会子弟の招聘者の選考からプログラムの実施まで、海外県人会との密接な連絡が必要であること、同事業において県費留学生を通訳や運営の補助として参加させるなど柔軟な対応が可能であることなど、事業の実施を円滑に行うことができるのは公益財団法人福岡県国際交流センターのみであるため、選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	海外福岡県人会と連携した海外人材育成事業業務委託契約	令和6年4月22日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番2号	3,634,950円	今回委託する業務について、派遣先との調整、派遣者招聘者の選考からプログラムの実施まで、海外県人会との密接な連絡が必要であることに鑑みると、事業の実施を円滑に行うことができるのは当該センターだけであるため、選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
国際政策課	県人会担い手育成事業	令和6年4月27日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	10,998,900円	今回委託する業務について、海外県人会子弟の招聘者の選考からプログラムの実施まで、海外県人会との密接な連絡が必要であること、同事業において県費留学生を通訳や運営の補助として参加させるなど柔軟な対応が可能であることなど、事業の実施を円滑に行うことができるのは同センターだけである。以上の理由から、当該事業を円滑に実施できるのは公益財団法人福岡県国際交流センターのみであるため、選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	福岡県外国人相談センター業務委託契約	令和6年4月1日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	15,995,370円	本事業は、国の「外国人受入環境整備交付金」を受け実施するものであり、本業務の受託者には、在住外国人への支援に関して高い知見を有していることが求められる。なお、「外国人受入環境整備交付金」取扱要領において、委託先は「相談を受けたことを契機として自ら運営又は所属する機関の顧客として有料により相談を受け付け又は書類作成・提出の代行を受任するなど、収入を得ることに結びつけるための勧誘は行わないこと」とされており、県レベルで相談事業を実施している土業団体等は、当該条項違反の可能性が払拭できないため、受託者は公益性の高い団体である必要がある。以上より、本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定し、特命随意契約とするもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	令和6年度外国人地域防災力強化事業	令和6年5月31日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	1,871,511円	同センターは、様々な国際交流事業を実施することで、多文化共生の地域づくりに貢献している。また、同センターと福岡県は、福岡県災害対策本部が設置される災害時に、在住外国人への被害を軽減するために災害時多言語支援センターを設置する旨の協定を締結している。その役割は、①避難所における掲示物等の翻訳、②現場対応を必要とする場合の「災害時通訳・翻訳ボランティア」の派遣、③国際交流センターのHPによる多言語での災害関連情報の提供としており、災害時における外国人支援のカウンターパートとして必要不可欠な存在である。以上より、本事業の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	海外人材獲得促進強化事業業務委託契約	令和6年5月31日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	13,612,000円	公益財団法人福岡県国際交流センターは、県レベルの地域国際化協会として総務省から認定されている県内唯一の組織であり、長年にわたり多文化共生推進や在住外国人支援を行っている。また、同センター(留学生グループ)は、福岡県留学生サポートセンター運営協議会の事務局も務めており、外国人支援のみならず、県内留学生の就職支援等についても高いノウハウを持ち、留学生に係る関係団体とのネットワークも構築できている。令和6年度以降は、留学生をはじめとする高度人材の本県への就職を強力に推進するとともに、企業への定着促進を図り、人口減少社会に伴う人手不足解消につなげる。以上の目的を効果的・効率的に達成するためには、同センターに委託するほかないため、同センターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
国際政策課	海外福岡県人会と連携した海外人材育成事業業務委託契約	令和6年4月22日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番2号	3,634,950円	今回委託する業務について、派遣先との調整、派遣者招聘者の選考からプログラムの実施まで、海外県人会との密接な連絡が必要であることに鑑みると、事業の実施を円滑に行うことができるのは同センターだけである。したがって、同センターとの間で特命随意契約を締結するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	令和6年度日本語教育環境整備事業に係るコーディネーター業務委託契約	令和6年4月18日	深江 新太郎	糟屋郡篠栗町	800,239円	同氏は、文化庁が委託する地域日本語教育アドバイザーを務め、県内各地の日本語教室開講や日本語ボランティアの養成に携わるなど、日本語教育コーディネーター業務に関する十分な実績、ノウハウを有している。また、本事業にも開始時から関わっているため、理解が深い。そのため、モデル地域で得られたノウハウを横展開し、事業を円滑に実施することができるのは同氏のみである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	地域日本語教育推進業務委託契約	令和6年5月27日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	1,579,102円	当該センターは、専門家によるスキルアップ講座や、長年にわたり日本語教室を支援・開催しており、研修及び教室開催に関する十分なノウハウを有する他、関係機関との連携を円滑に行うことができる。また、在住外国人への生活情報等を提供するため、多言語による情報発信をホームページで行うなど広報に関するノウハウも有している。以上より、当該事業を円滑に実施できるのは当該センターのみであるため、選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	外国人材支援係	092-643-3201
国際政策課	令和6年度福岡県国際協力人材育成事業業務委託契約	令和6年8月19日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	3,295,578円	公益財団法人福岡県国際交流センターは、本事業の前身となる「福岡県国際協カリーダー育成プログラム」を県及び国連ハビタット福岡本部と密接に連携して円滑に実施し、国連ハビタットとの間で強固な協力関係を築いており、今回の事業に関しても、参加者の選考から視察先との調整、研修の実施等まで、国連ハビタットとの密接な連絡・調整が必要であることを鑑みると、事業の実施を円滑に行うことができるのは同センターのみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	政策係	092-643-3214
国際交流課	タイ王国バンコク都との高校生交流事業業務委託契約	令和6年8月13日	公益財団法人福岡県国際交流センター	福岡市中央区天神1丁目1番1号	5,189,547円	今回委託する業務について、派遣先であるタイ王国バンコク都との調整、派遣者の選考からプログラムの実施まで、専門的な知識やノウハウを必要とすることを鑑みると、事業の実施を円滑に行うことができるのは同センターだけであるため選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	東南アジア係	092-643-3218
東京事務所	福岡県の魅力発信ポータルサイト保守・管理業務委託	令和6年4月1日	株式会社電通九州	福岡市中央区赤坂1-16-10	1,369,500円	本サイトは、一般的なポータルサイトのような入口機能だけではなく、サイト内においても県の魅力について総合的に紹介するなど、複雑な構成となっており、保守や更新はサイト作成業者である株式会社電通九州以外に委託できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	アンテナレストラン担当	03-3261-9861

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
東京事務所	「麹町なだ万 福岡別邸」を活用した福岡県への誘客促進業務(下半期分)委託契約	令和6年10月1日	株式会社イースト	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,653,000円	令和6年度に上半期分として企画・技術提案型契約方式により株式会社イーストを選定しており、同社は令和5年度及び6年度上半期分の本事業を受託し適切に実施した実績があり、確実な履行が見込まれる。したがって、同社を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	東京事務所	03-3261-9861
パスポートセンター	旅券発給手数料のキャッシュレス納付受託者業務契約	令和6年4月1日	株式会社NTTデータ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	【Visa、Mastercard】 国内発行カード： 1.13% 海外発行カード： 2.602% 【JCB、American Express、Diners Club】 国内発行カード： 1.9% 海外発行カード： 1.9%	旅券の発給手数料は国収入分と都道府県収入分からなっているが、申請者はクレジットカードを利用し一括して手数料を納付することから、国が契約している当該業者と全都道府県が指定納付受託者業務契約を締結することとなっているため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	パスポートセンター	092-725-9001
パスポートセンター	旅券交付環境整備業務委託契約	令和6年4月1日	株式会社アイヴィジット	東京都豊島区東池袋4丁目5番2号	1,066,560円	旅券の交付手数料は収入印紙や福岡県領収証紙にて支払うこととされているが、日本郵便株式会社から郵便切手類販売所等に関する法律及び日本郵便業務委託規約に基づき、パスポートセンター久留米支所及び飯塚支所での印紙売りさばき等に係る委託を受けている当該業者しか対応できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	パスポートセンター	092-725-9001
パスポートセンター	パスポートセンター施設管理業務委託契約	令和6年4月1日	エイ・エフ・ビル管理株式会社	福岡市中央区天神1-1-1	2,080,100円	パスポートセンターの設備管理に係る業務のうち、保守等その他の業務については、施設の所有区分にかかわらず施設管理者であるエイ・エフ・ビル管理株式会社が一体的に行う必要があり、所有区分によって業務を分離させることができないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	パスポートセンター	092-725-9001
パスポートセンター	福岡県パスポートセンター電動式回転保管庫賃貸借契約	令和6年4月1日	株式会社クマヒラ九州支社	福岡市博多区中呉服町1-3	1,564,200円	パスポートセンターでは、土曜日や祝日を除く毎日旅券を交付しており、その保管庫が故障した場合、県民に旅券が交付できなくなることから、本契約には、機器に異常等が発生した場合の夜間や日曜対応の項目を入れる必要がある。県内で製造・販売及び緊急時対応を行える業者は当該業者のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	パスポートセンター	092-725-9001